

令和5年度行政評価 施策評価シート (令和4年度実績)

施策名 地域における自立した生活への支援

施策コード 5040301

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 地域共生推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり(支え合い・福祉・健康)	第3節 障害者福祉
	施策	地域における自立した生活への支援	

基本方針

- ・ 障害のある人の自己決定を尊重し、地域や家庭で自立した生活が送れるよう、障害福祉サービスやその提供体制の確保・充実に努めます。
- ・ 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、身近な地域で包括的な相談支援体制を構築し、社会的孤立やサービスにつながらない課題、あるいは将来への不安について、地域社会で支えあう仕組みづくりに努めます。
- ・ 障害を理由とする差別の解消や障害者虐待の未然防止、成年後見制度の利用促進など、障害のある人への権利擁護の取り組みを進めます。

現況と課題

- ・ 障害のある人の高齢化やダブルケアの問題など、障害のある人を取り巻く課題が複雑化・多様化していることから、相談支援事業所をはじめ保健、医療、教育などの各種機関が連携し、地域の相談支援体制の強化を図る必要があります。
- ・ 障害の有無にかかわらず、すべての人が互いに尊重し共生できる差別のない地域社会をめざし、市民や事業者が、障害や障害のある人に対する理解を深められるよう、継続して啓発活動に取り組む必要があります。

施策目標

対象(誰を、何を、どこを)

障害児・者

意図(どのような状態にしたいのか)

「自己選択と自己決定」による障害者の自立した地域生活を実現します。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	55.7						
重要度(偏差値)	58.2						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R3決算	R4決算					
コストの内訳	人件費	千円	40,929	53,625				
	事業費		3,169,393	3,321,031				
	フルコスト		3,210,322	3,374,656				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,475,107	1,547,362				
	府支出金		827,506	866,175				
	市債		0	0				
	その他		6,751	8,459				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		900,958	952,660				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		860,029	899,035				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 障害福祉(訪問系)サービスの支給決定者数							
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	560.0	585.0	615.0	640.0	660.0	680.0	700.0
実績値	643.0	678.0	706.0				
達成度	114.82	115.9	114.8				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
ヘルパーが自宅を訪問し、調理や掃除といった家事援助や入浴・排泄の介助を行う身体介護等の居宅介護等の障害福祉サービスの支給決定者数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基に、令和元年度以降、毎年20人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		障害福祉サービスの裾野の広がりにより、支給決定者数・利用者数とも堅調に推移。			

② KPI 2		相談支援事業の利用者数（延べ数）					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	5,300.0	5,950.0	6,600.0	7,200.0	7,250.0	7,300.0	7,350.0
実績値	5,369.0	8,506.0	10,294.0				
達成度	101.3	142.96	155.97				

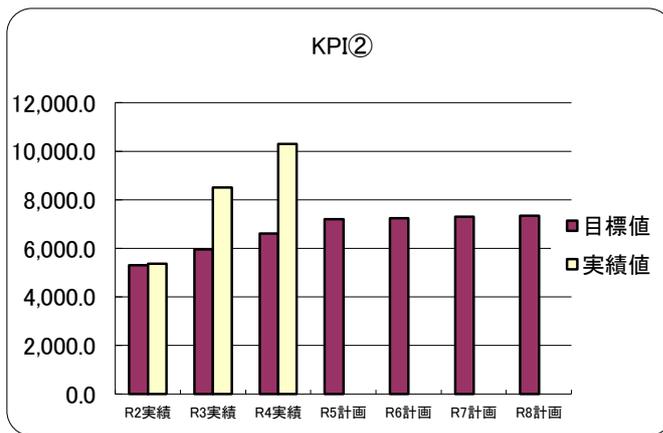
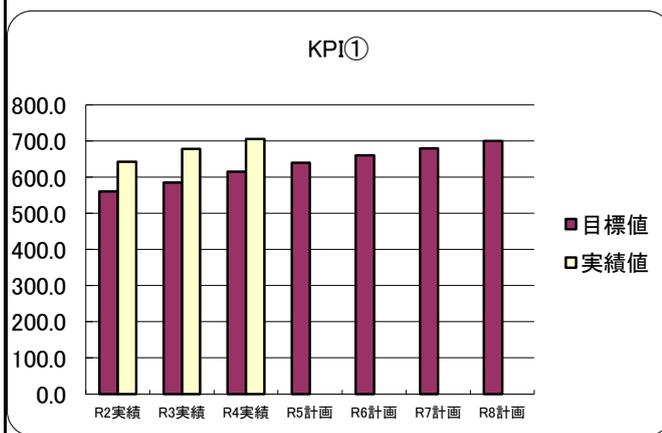
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
障害のある人やその家族からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護のために必要な支援を行う相談支援事業の利用者人数の増加により、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		事業の周知によりここ数年、利用者数の動きは落ち着きを見せているものの、今後も施設及び病院からの地域移行が継続されることから、令和元年度以降、毎年650人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		平成31年度より包括的相談支援体制に移行。令和2年度より市内5圏域に地域型包括支援センターを設置し、身近な地域で相談できる体制を構築した。以降、相談件数が大幅に増加している。			

③ KPI 3		グループホームの支給決定者数					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	134.0	141.0	148.0	147.0	157.0	168.0	180.0
実績値	177.0	204.0	225.0				
達成度	132.09	144.68	152.03				

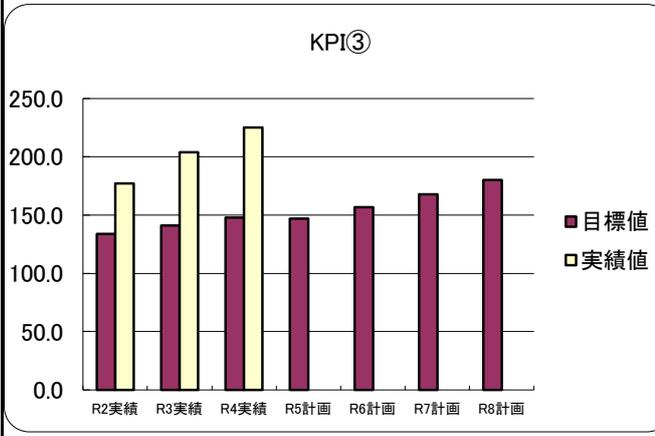
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
障害者入所施設入所者や精神科病院入院患者について、自立した生活を送ることができる方については居宅やグループホームへの地域移行を促していますが、このうちグループホームの利用者数を確認することにより、地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		過去の実績を基に、施設及び病院からの地域移行を見込み、令和元年度以降、毎年7人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		新規事業所の参入によりサービスの供給体制が増大しており、需要の大幅な増加に追い付いてきている。			

④ KPI 4		地域活動支援センターI型延べ利用者数（延べ数）					
項目	R2実績	R3実績	R4実績	R5計画	R6計画	R7計画	R8計画
目標値	4,530.0	4,745.0	4,960.0	5,170.0	5,220.0	5,270.0	5,320.0
実績値	5,302.0	4,751.0	4,419.0				
達成度	117.04	100.13	89.09				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
精神障害がある人の日中の居場所が少ないという地域課題を踏まえ、精神障害のある人を主たる対象に創作的活動・生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進をはかっています。地域活動支援センターI型の利用者数を把握することにより、精神障害がある人の地域における自立した生活への支援の推進状況がわかります。		ここ数年、利用者数は毎年大幅増となっているが、事業の周知により利用者の増加は落ち着きを見せると予想されるため、令和元年度以降、毎年50人程度の伸びがあるものとして目標値を設定。		精神障害のある人の地域移行の広がりが、新しいセンターの周知も広がったことで、利用者数は増加したが、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が減少している。			



図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	利用者数は年々増加しており、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供量等についても、ほぼ目標値を達成でき一定の成果は見られる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	障害のある人が地域で生活を送るうえで、障害福祉サービスの利用に対するニーズは高い。また、重度障がい者に対する医療費の助成や手当の給付等、経済的な負担軽減に係る要望も高いものとなっている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	平成24年10月より障害者虐待防止法が、平成25年4月から障害者優先調達推進法と障害者総合支援法が、平成28年4月より障害者差別解消法が施行され、障害者施策をとりまく環境は目まぐるしく変わりつつある。
	合計点	(10点中) 10点	
	総合評価	A	支給決定者数については、毎年大幅な伸びを見せており、特に親なき後の居場所となるグループホームの伸びが著しい。相談支援事業の年間利用者数も、平成31年4月の丸ごと包括化に伴う積算方法の変更によりいったん減少したが、以後伸び続けている。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		A	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		A	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R4年度決算額			R5年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01019900	特別障害者手当等給付事業	2,390	79,914	20,055	0	B
2	01020000	障害者短期入所事業	2,260	35,623	8,907	0	B
3	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	2,260	497,190	124,298	0	A
4	01020300	障害者施設入所等支援事業	12,038	1,895,651	476,147	0	A
5	01020400	障害者交流事業	956	175	147	0	B
6	01020410	障害者地域生活支援事業	11,654	120,628	27,283	0	B
7	01020500	障害者医療費助成事業	11,205	244,340	122,455	0	B
8	01020700	身障手帳無料診断事業	557	556	-18	0	B
9	01021200	特別児童扶養手当事務事業	1,593	73	-370	0	B
10	01021300	障害者共同生活援助等事業	2,260	399,530	99,885	0	A
11	01021400	障害者相談支援事業	796	35,246	10,602	0	B
12	01021440	障害支援区分認定審査会運営事業	5,656	12,105	9,644	0	B
合計			53,625	3,321,031	899,035	0	